

# ハイビスカス共済

従業員の福利厚生に！

## 1口900円から利用してみませんか？

- 入院給付金付災害割増特約・ガン重点保障型生活習慣病一時金特約付 定期保険（団体型）  
+ 沖縄商工会議所独自の給付制度（見舞金・祝金制度）

ハイビスカス共済1口加入  
活用事例

①業務時間外のケガも含め、365日24時間保障！



ケガをしてしまった



5日以上通院した



ハイビスカス共済に  
加入していたので

「事故通院見舞金」  
5,000円を給付！

②入院にも対応します！



病気に  
なってしまった



5日以上入院した



ハイビスカス共済に  
加入していたので

「病気入院見舞金」  
5,000円を給付！

③福利厚生として活用できる「結婚・出産祝金」をご用意！



社員の福利厚生として  
ハイビスカス共済へ加入



社員がめでたく  
結婚&出産！



ハイビスカス共済に  
加入していたので

「結婚祝金」1万円  
「出産祝金」1万円  
を給付いたします！

### 保障内容例

1口月額掛け金15~65歳の場合  
男女とも **900円**  
66歳~70歳  
男性 **1,680円** / 女性 **1,133円**

- 不慮の事故による死亡・高度障害のとき  
〈死亡・高度障害保険金+災害保険金〉
- 死亡・高度障害のとき  
〈死亡・高度障害保険金〉
- 6大生活習慣病で1日以上入院したとき  
〈6大生活習慣病入院一時金〉（1年に1回限度）

**250万円**

**50万円**

**1万円**

※ご加入にあたってパンフレット・重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報）を必ずご確認ください。

お問合せ先

沖縄商工会議所 総務部会員サービス課

〒904-0004 沖縄市中央 4-15-20

TEL098-938-8022 FAX098-938-2755

アクサ生命保険株式会社 沖縄中部営業所

〒901-2213 宜野湾市志真志 4-2-2 富士建設ビル 3F

TEL098-898-7723 FAX098-898-7730

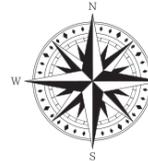
# 羅針盤

3月

Vol.314



2025  
健康経営優良法人  
KENKO Investment for Health  
中小規模法人部門



## 沖縄商工会議所 会報誌

KARAHAI 【からはあい】 2026年 March



今月の表紙/会員企業 社会福祉法人 かがり福祉会 かがりリフレッシュ福祉工場

### TOPICS

- P2 沖縄商工会議所6部会 正副部会長選任
- P3 経営力向上計画と先端設備導入計画のご案内
- P4 労働保険年度更新のご案内
- P5 特定退職金共済「退職所得の受給に関する申告書」の変更について
- P13 【特集】MieNA(市場情報評価ナビ)の活用方法！
- P15 会員企業インタビュー(就労継続支援A・B型事業所 社会福祉法人かがり福祉会)



https://okinawacci.com 2026年(令和8年)3月発行(隔月1回発行)

発行/沖縄商工会議所(沖縄市中央4-15-20) 印刷/コザ印刷所(沖縄市東1-4-18)

沖縄商工会議所 正副部会長

部会名	正・副部会長	事業所名	役職	氏名
商業部会 (2025/12/10 選任)	部会長	(株)メガネ一番	代表取締役社長	宮里 学
	副部会長	沖縄市一番街商店街振興組合	理事長	親川 剛
	〃	(株)サンコー	代表取締役社長	小幡 弥八
	〃	(有)向組	代表取締役社長	志喜屋 孝彦
	〃	(有)おきりゆう	代表取締役	前原 沙也加
建設業部会 (2025/12/15 選任)	部会長	(株)東興電設	代表取締役	川畑 聡
	副部会長	(株)基土木	代表取締役社長	仲宗根 貢
	〃	(株)CUBE BOX	代表取締役	山下 寛
	〃	沖縄市管工事協同組合	理事長	永山 均
	〃	(株)精巧エンジニアリング	代表取締役	儀保 五十一
	〃	(株)沖縄ガーデン	代表取締役	比嘉 太地
交通運輸部会 (2025/12/10 選任)	部会長	(有)吉本工業	代表取締役	吉本 仁
	副部会長	(株)みやす総合プロジェクト 宮平自動車整備工場	代表取締役社長	宮平 松憲
	〃	(同)美池自動車学校	代表社員	與那嶺 直人
文化観光部会 (2025/12/11 選任)	部会長	沖縄情報経理専門学校	副校長	吉本 哲康
	副部会長	(株)KPG HOTEL&RESORT	総支配人代行	石田 百平
	〃	コザ印刷所	代表者	澤岷 安隆
	〃	(株)サイン沖縄	代表取締役	大城 剣太郎
	〃	(株)ワールドツーリスト	取締役社長	大城 武司
金融部会 (2025/11/27 選任)	部会長	コザ信用金庫	本店営業部長	古堅 武
	副部会長	琉球銀行コザ支店	支店長	下地 和也
	〃	沖縄銀行コザ支店	支店長	松堂 稔
	〃	沖縄海邦銀行 コザ支店諸見支店	支店長	久保田 康
工業部会 (2025/12/16 選任)	部会長	新里酒造(株)	代表取締役社長	新里 建二
	副部会長	(有)クリーンアイランド	代表取締役社長	高江洲 義弘
	〃	(有)海邦生コン工業	代表取締役	大城 慶仁
	〃	農業生産法人(株)コハマ養蜂場	営業部長	小浜 守貴

※任期は選任された日より令和10年10月31日まで

去る1月27日(火)、金融部会主催による「2026年新春経済講演会」が開催されました。今回は講師に日本銀行那覇支店長の長野哲平氏をお招きし、「2026年金融経済情勢の展望について」と題してご講話いただきました。

講演では、2025年の世界および日本経済の動向を振り返りつつ、2026年における日本経済、そして注目される沖縄経済の展望について、最新のデータを交えながら分かりやすく解説していただきました。先行きを見通すための重要なポイントを網羅した内容に、参加者は熱心に耳を傾けていました。

また、講演終了後の交流会では、長野支店長と活発な情報交換が行われるとともに、会員同士の交流も深まり、新春にふさわしい有意義な機会となりました。



日本銀行那覇支店長 長野哲平様



講演会の様子

経営力向上計画と先端設備導入計画のご案内

設備投資を検討中の方へ【設備投資に対する税制措置等】のご案内

生産性を高めるための設備取得(新品)した場合、その設備に対し①税制措置(即時償却または税額控除や固定資産税の軽減)②金融支援(政策金融機関の融資、民間金融機関の融資に対する信用保証、債務保証等の資金調達に関する支援)③法的支援(業法上の許認可の承継の特例等)が受けられる場合があります。

その為には原則取得する前に【経営力向上計画】や【先端設備等導入計画】の申請を受ける必要があります。商工会議所で計画書の作成支援を行っておりますので、お気軽にご相談下さい。

【経営力向上計画】

制度概要:生産性を高めるための設備投資や、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上など、自社の経営力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は・即時償却や税額控除などの①税制措置②金融支援③法的支援を受けることができます。  
※原則、設備投資取得前に申請が必要となります。



中小企業庁 HP

【先端設備等導入計画】

制度概要:中小企業が、設備投資を通じて労働生産性の向上を実現するための計画です。(労働生産性が年平均3%以上向上することが見込まれることが要件)新たに導入する設備が所在する市区町村における「導入促進基本計画」等に合致する場合に認定を受けることができます。認定を受けた場合は、対象設備の固定資産税が3年間1/2に軽減されます。



中小企業庁 HP

※原則、設備投資取得前に申請が必要となります。

# 労働保険事務組合加入のみなさまへ

労働保険年度更新の時期となりました！  
4月上旬ごろには青色の封筒にて年度更新書類を配布予定です。

事務組合より  
お願いです

労働保険事務組合委託事業所のみなさまは、  
年度更新までに下記の確認(準備)をお願いします

令和7年4月～令和8年3月までに確定した  
従業員全員の賃金台帳

※年度途中の採用者、退職者はもれていませんか

事業概要に変更はありませんか？

建設業のかたは・・・

元請け工事はありましたか？

(令和8年3月までに終了した元請け工事が対象です)

事業の種類別に分けていますか？



スムーズな手続きを行うために、事前の準備をお願いいたします。

また ●今回初めての年度更新手続きをされる方

●書類の作成方法がよくわからない方

につきましては、お早めに労働保険事務組合までご連絡ください。

※年度更新書類への記入は事業所の対応となっております。

会員さまで現在、労働保険事務組合に加入されていない事業所の皆さまも  
お気軽に沖縄商工会議所労働保険事務組合にご相談ください。

TEL:098-938-8022 総務課 島袋

2026年1月1日以降に支払われる退職手当等に関して、税制の改正に伴う「退職所得の受給に関する申告書」の様式や手続きに変更がございますのでご案内申し上げます。

退職金請求時にご提出いただいている「退職通知書兼給付金請求書」は、これまで通り引き続きご使用いただけますが、一体となっていた「退職所得の受給に関する申告書」欄は使用せず国税庁所定の様式を別途添付して提出する必要があります。

提出書類について(2026年1月1日以降の支払分)

退職金の請求時は、以下2種類の書類を必ずご提出ください。

1. 退職通知書兼給付金請求書(従来通り)
2. 退職所得の受給に関する申告書(国税庁ホームページ掲載様式)



1. 退職通知書兼給付金請求書  
(従来通りの様式)



2. 退職所得の受給に関する申告書  
(国税庁ホームページ掲載様式)

手続きの流れ

①提出書類1と2を  
それぞれ事業主と退職者が記載

②沖縄商工会議所へ  
持参か郵送

「退職所得の受給に関する申告書」は国税庁ホームページからダウンロードした様式をご使用ください。



R8.1.1以降の  
新様式



詳しくはこちらを  
ご覧ください

記載内容や税務上の取扱いについては、所轄の税務署へご確認ください。  
(お問合せ先)会員サービス課:齋藤・具志堅・幸喜

## 大村&沖縄YEG現役OB姉妹提携意見交換会を開催

青年部

去る11月18日(火)沖縄商工会議所ホールにて大村YEGとの意見交換会を開催致しました。大村YEGは長崎県にある青年部で40年以上前に姉妹縁組を結び現在に至ります。意見交換会では姉妹提携の歴史についてOBより語られ、現役より各単会がもつ課題について意見し、今後求められる姉妹提携の意義・本懐について議論を展開していきました。



集合写真



意見交換会の様子

## 日本YEG第43回全国リーダーズ研修会愛知県岡崎大会へ参加

青年部

去る11月27日(木)より2日間、日本YEG第43回全国リーダーズ研修会愛知岡崎大会へ参加致しました。

「全国会長研修会」から「全国リーダーズ研修会」へと名称及び参加対象者を変えた今年度からは日本全国より会長と会長予定者はもちろん、各事業のリーダーとなる委員長までもが集まり過去最大の参加人数5,081名の登録となりました。次年度は沖縄県連である宮古島YEGが主管となり開催地となるためPRを懇親会、閉会式にて実施致しました。



沖縄県連集合写真



PRリハーサルの様子



PRの様子

## 第49回沖縄市産業まつり

沖縄商工会議所女性会

去る1月24日(土)・25日(日)の2日間、沖縄市産業まつりにて「沖縄商工会議所女性会」のブースを出展いたしました。当会からは9事業所が参加し、趣向を凝らした商品販売や企業PRを行いました。

女性会の共同ブースでは、台湾での防災研修の知見を活かした「防災バッグ」のほか、昨年も好評を博した「カレー」を販売。おかげさまで多くの方にご来場いただき、大盛況のうちに終了いたしました。

なお、今回の収益の一部は「美さと児童園」へ寄付させていただきます。ご購入いただいた皆様に心より感謝申し上げますとともに、今後も地域に貢献できる活動を続けてまいります。



出店の様子



集合写真



女性会ブース

## 県連若手育成事業 ジャングリア沖縄視察研修

沖縄商工会議所女性会

1月27日(火)、沖縄県商工会議所女性会連合会主催の「ジャングリア視察研修」が開催され、当会からは7名が参加いたしました。

視察に先立ち行われたセミナーでは、ジャングリア誕生の背景や、懸念されていた交通渋滞への対策について詳述されました。特に行政機関と密に連携し、緊急車両の経路確保などを徹底したことで、大きな混乱なく運営されている点は大変深い学びとなりました。

その後の現地視察では、実際にアトラクションやスパを体験。セミナーで学んだ運営体制が、現場の快適なサービスにどう反映されているかを肌で感じることができました。お客様の声と共に進化し続けるジャングリアの姿勢に触れ、今後のさらなる発展に大きな期待を寄せる研修となりました。



ホライゾンバルーンの前で



研修の様子



集合写真

## ハイビスカス共済還元 キングス試合観戦

会員サービス課

ハイビスカス共済還元キャンペーンの一環として、去る12月10日(水)、沖縄サントリーアリーナにて開催された「琉球ゴールデンキングス対名古屋ダイヤモンドドルフィンズ戦」の観戦チケット割引販売を実施しました。

当日は、多くの共済加入事業所の皆さまやそのご家族にご利用いただき、会場一体となった熱い声援が送られ、アリーナは大いに盛り上がりを見せました。

沖縄商工会議所では、従業員の福利厚生向上を目的として、ハイビスカス共済へのご加入をお勧めしております。

ハイビスカス共済は、各種給付やサポートに加え、本事業のような還元事業や各種キャンペーンも実施しており、事業所と従業員の双方にとって大変お得な制度です。

ぜひこの機会に、掲載のQRコードよりハイビスカス共済の制度概要をご確認ください。ご不明な点やご相談がございましたら、お気軽に沖縄商工会議所までお問い合わせください。今後ともよろしくお願いたします。



ハイビスカス共済とは

## 小規模事業者持続化補助金(一般型・通常枠)・(創業型)

### 小規模事業者持続化補助金(一般型・通常枠) 第19回と(創業型) 第3回の公募要領が公開

この補助金は小規模事業者等が取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とします。

○対象経費: 機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

#### (一般型・通常枠)

- 補助上限: 50万円 ※上記金額に、インボイス特例対象事業者は50万円の上乗せ、賃金引上げ特例対象事業者は150万円の上乗せ、両特例対象事業者は200万円の上乗せ
- 補助率: 2/3 (賃金引上げ特例のうち赤字事業者は3/4)

#### (創業型)

- 補助上限: 200万円 ※上記金額に、インボイス特例対象事業者は50万円の上乗せ
- 補助率: 2/3

- 申請受付開始: 2026年3月6日(金)
- 申請受付締切: 2026年4月30日(木) 17:00  
※予定は変更する場合があります。
- 申請方法: 申請は、電子申請システムでのみ受け付けます。  
郵送での申請は一切受け付けません。



一般型・通常枠はこちら



創業型はこちら

## 新規入会事業所の紹介 令和7年10月30日～令和8年1月7日

No	事業所名	氏名	所在地	個人・法人区分	取扱品目	部会
1	ウエハラ ウンユ 上原セルフ運輸	ウエハラ タカシ 上原 孝	沖縄市胡屋5-4-2 GOYAアパート301	個人	重機の運搬	交通運輸
2	トウジウカイ 藤重會	イマイ ダイキ 今井 大貴	沖縄市池原1-2-28 マンションビッグツリー B-3	個人	土木業	建設
3	マリン・テック(株)	ヤマシロ ノリアキ 山城 徳明	沖縄市池原3-1652	法人	土木工事の設計、施工 管理及び請負業務	建設
4	パティスリー トウマ Patisserie toma	トウマ ミツル 當間 充	沖縄市美原2-16-28	個人	洋菓子製造、小売	工業
5	テッコウ ハウス鉄工	タマキ リョウヤ 玉城 良也	沖縄市池原5-8-35	個人	重軽量鉄骨加工、組 立、鉄工工事全般	建設
6	セイコウデンキ 西光電気	ニシメ タクヤ 西銘 拓也	沖縄市越來1-7-8 タウンビューハウス402	個人	電気工事	建設
7	キセクウチョウ 喜瀬空調	キセ フミヤ 喜瀬 普美哉	沖縄市松本6-13-41 1F	個人	空調工事、電気工事	建設
8	サカナテイユウ 魚亭游ゆう	タマキ ユウヤ 玉木 裕也	沖縄市泡瀬4-45-1	個人	飲食業	商業
9	ドウ (同)カノアカンパニー	イトカズ トモヤ 糸数 知也	沖縄市胡屋5-11-1	法人	建物解体、アスベスト 除去、リフォーム	建設
10	エール aile	キンジヨウ シノリ 金城 志織	沖縄市宮里4-3-7 1F	個人	セルフホワイトニングサ ロン	商業
11	カブ ティーポート (株)T.Port	タミナト タイガ 田港 大河	沖縄市中央2-10-3	法人	不動産賃貸業、仲介及 び管理(販売、賃貸)	商業
12	タケコウキョウ Take工業	タケウチ マサシ 竹内 正史	沖縄市室川1-9 室川市営住宅2-601	個人	鉄筋工	建設
13	シマノ	シマノ カイト 島野 海斗	沖縄市知花2-18-16	個人	消防設備業	建設
14	パッション PASSION	アラカキ タツキ 新垣 辰樹	沖縄市諸見里1-18-24	個人	理容業	商業
15	ヘシキ コウギョウ 平識工業	ヘシキ ダイサク 平識 大作	沖縄市越來1-13-33	個人	足場仮設工事一式、解 体工事	建設
16	ドウ (同)ラッピースマイル	タイラ リエ 平 理恵	沖縄市美里5-22-24 2F	法人	訪問介護	商業
17	カブ シンジョウ (株)SHINJO	シンジヨウ マサヨシ 新城 正宜	うるま市石川1-13-8	法人	飲食店、フランチャイズ (マクドナルド)	商業
18	ビトウ 美東エンジニア	ナカマツ ダイスケ 仲松 大輔	沖縄市桃原3-21-24	個人	空調設備、換気、電気 工事	建設

# 令和8年 税制改正のポイント

全国515商工会議所・126万事業者の力で要望が数多く実現！

各地商工会議所  
日本商工会議所

## 速報 令和8年度 税制改正のポイント

日商「税制改正 特設サイト」▶



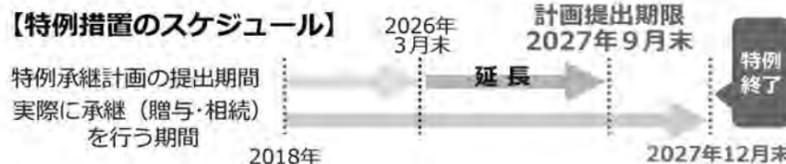
※本チラシは2025年12月19日公表の与党税制改正大綱に基づいて作成しています。

### I. 事業承継税制の活用促進に向けた見直し

#### ○法人版事業承継税制特例措置における特例承継計画の提出期限の延長

⇒ 事前計画の提出期限を、**2027年9月末まで1年6か月延長**

#### 【特例措置のスケジュール】



商工会議所の強力な要望により  
計画提出期限を延長！

#### 事業承継税制(特例措置)とは

先代から非上場自社株を贈与・相続する際の税負担が100%猶予（要件を満たすと免除）される制度。2027年末までの時限措置

#### 税制活用までの基本的な手続きの流れ（贈与の場合）

- Step 1: 特例承継計画を都道府県庁へ提出する <2027年9月末まで>
- Step 2: 後継者が自社の役員に就任する <代表取締役就任直前まで>
- Step 3: 後継者が代表取締役に就任し、先代から自社株を譲り受ける <2027年12月末まで>
- Step 4: 認定申請書を都道府県庁へ提出し認定を受ける <贈与を受けた翌年の1月15日まで>



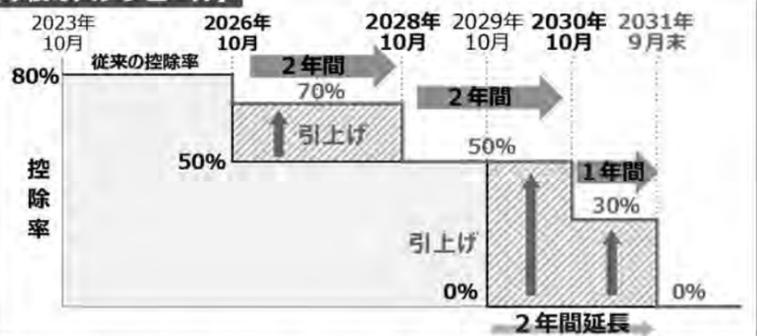
### II. 消費税インボイス制度における負担軽減措置の拡充・見直し等

#### ① 免税事業者等からの仕入に係る負担軽減措置の控除率の引上げと適用期限の延長

消費税インボイス制度導入により、原則、免税事業者からの仕入において仕入税額控除できないが、免税事業者の取引排除を防ぐ等の目的から、仕入税額の一部の控除を認める措置が導入されている

⇒ 2026年10月以降の控除率を引上げ、負担軽減措置の適用期限を2年間延長

#### 【今後のスケジュール】



税の公平性の観点からも  
予定通り廃止・縮小すべき

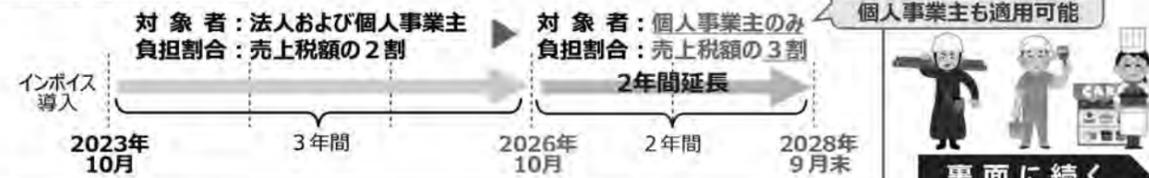
商工会議所の強力な要望により  
延長・拡充を実現

#### ② 免税事業者が課税転換した際の納税額に係る負担軽減措置の延長

免税事業者がインボイス発行事業者になった場合の納税額を売上税額の一定割合に軽減する措置が導入されている

⇒ 個人事業主を対象として、売上税額の3割に見直したうえで、**2028年9月末まで2年間延長**

#### 【今後のスケジュール】



裏面に続く

### III. 中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税制の延長・拡充

#### ① 研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長・拡充

⇒ 3年間延長し、中小企業技術基盤強化税制に繰越控除措置を導入  
⇒ 重点産業分野を対象にした、戦略技術領域型を創設

繰越控除の導入は11年ぶり  
複数年での措置は初めて

	控除上限	控除率	繰越控除	対象
一般型	20%~35%	1%~14%	—	中小企業以外も対象
中小企業技術基盤強化税制	25%~35%	12%~17%	3年間	中小企業のみ対象
戦略技術領域型 ※1	10%	40%~50%	3年間	中小企業以外も対象
オープンバージョン型	10%	20%~30%	—	(上記と併用可)

商工会議所の要望により  
繰越控除措置が導入



※1: A I、先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙等の重点産業技術に関する研究開発が対象

#### ② 大胆な設備投資促進税制の創設

⇒ 国内における大規模で高付加価値な投資を推進するため、新たな設備投資減税を創設

対象業種	全ての業種 ※1
対象資産	計画の確認後、5年以内に取得等した以下の資産 機械装置、工具・器具備品、建物、ソフトウェア、建物付属設備・構築物 ※設備ごとに価額要件あり
対象要件	最低投資額：大企業（中堅企業を含む）…35億円以上 中小企業者等…5億円以上 投資利益率：15%以上
内容	即時償却または税額控除7%（建物・建物付属設備等は4%）※2 3年間の繰越控除措置を導入 ※3

※1: 産業競争力強化法に基づき計画の確認手続きを受けた事業者  
※2: 控除上限…法人税額の20%  
※3: 事業環境の急激な変化に係る対応計画の認定を受けた事業者

### IV. 中小企業の経営基盤強化に資する税制

#### ① 中小企業向け賃上げ促進税制の維持・継続

	中小企業（資本金1億円以下）	
	要件	税額控除率
基本	雇用者全体の給与総額増加率+1.5%以上	給与増加額×15%
繰越控除措置	繰越期間5年間	
上乗せ①（賃上げ）	対前年度+2.5%以上	+15%
上乗せ②（両立支援等）	「くろみん認定」または「えるほし認定」の認定を受けた企業は+5%上乗せ	

大幅な賃上げが実施される中、  
もはや税制による後押しは不要

商工会議所の強力な要望により  
中小企業向け賃上げ促進税制は死守

一方で… 大企業向け税制…2025年度末で廃止  
中堅企業向け税制…2026年度末で廃止  
教育訓練費増加による上乗せ措置…2025年度末で廃止  
(中小企業向け賃上げ促進税制においても、教育訓練費増加による上乗せ措置は廃止)

#### ② 少額減価償却資産の損金算入特例の延長・拡充

⇒ 3年間延長し、対象となる取得価額を40万円に引上げ

拡充	取得価額	償却方法	見直し	対象企業
	40万円未満 (合計300万円まで)	即時償却 (全額損金算入)		中小企業 (従業員が400人以下)

商工会議所の要望により  
対象となる取得価額が引上げ

#### ③ 従業員への「食事補助」に対する非課税上限の引上げ

⇒ 非課税上限額を月額7,500円に引上げ

従業員への福利厚生強化  
と手取り増を後押し！

- 従業員が食事代金の半額以上を負担し、かつ補助額が月額7,500円以下の場合、所得税が非課税になる措置
- 社食や弁当等の代金補助、商品券等の提供等の方法が可能（金銭による支給は対象外）

#### 【食事補助の例】



### 2026年1月の動向

業況DIは、長引く物価高が足かせとなり、ほぼ横ばい  
先行きは、経営課題の長期化で慎重な見方

● **全産業合計の業況DIは、▲17.9(前月比+0.1ポイント)**

- 物価高の長期化に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、小売業では商店街を中心に買い控えがみられたほか、サービス業では、飲食店を中心に客数が減少し、悪化した。一方、製造業では、堅調な設備投資・半導体需要を背景に機械器具関係で引き合いがみられ、改善した。
- コスト負担への理解が進んでいることもあり、全体として価格転嫁に進展がみられている。取適法の施行で、発注先との取引適正化が進んでいるという声も聞かれた。もっとも、長引く物価高による消費マインドの弱含みや、円安の影響を含む原材料価格や労務費の高騰、人手不足による供給制約などが重荷となり、業況はほぼ横ばいとなった。

● **先行き見通しDIは、▲17.8(今月比+0.1ポイント)**

- 高水準での賃上げが続く中、政府・自治体による物価高対策への期待感もあって、消費マインドは持ち直しつつある。
- 一方、賃金の上昇が物価高に追いついていない中、一段と消費者の節約志向が高まる懸念されるほか、円安の長期化を含むコスト高とその分の価格転嫁や人手不足等、依然として経営課題は山積している。また、国際情勢の不安定化を懸念する声も聞かれるなど、先行きは慎重な見方が続く結果となった。

### 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き  改善  ほぼ横ばい  悪化

 <p>建築業</p>	<p>公共工事や設備投資は底堅く推移しているものの、資材価格や労務費の高騰が継続していることに加え、人手不足による供給制約も発生しており、ほぼ横ばい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「案件数は引き続き堅調に推移しているが、働き方改革や人手不足の影響により対応可能な工事量に制約が生じており、受注を見送らざるを得ないケースが発生している。また、資材不足や納期遅延も発生しており、工程管理や現場対応の負担が増している」(一般工事業)</li> <li>・「受注は旺盛なため、ある程度仕事を選ぶことができる状況であるが、資材や労務費の高騰で利益率は下がっている」(管工事業)</li> </ul>
 <p>製造業</p>	<p>堅調な設備投資・半導体需要を背景に機械器具関係で引き合いがみられ、改善。一部事業者からは、今月から取適法が施行され、取引適正化に向けた動きの進展を指摘する声が聞かれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「半導体関連の需要が旺盛。少なくとも2026年中は、半導体製造装置の増産が安定して続く見込みとなっている」(金属製品製造業)</li> <li>・「今月から取適法が施行されたからか、発注先から金型の保管料の協議の提案があった。製品そのものの価格協議は道半ばであるが、これが実現すれば、賃上げ原資も確保できる」(鉄鋼業)</li> </ul>
 <p>卸売業</p>	<p>飲食料関係で価格転嫁に進展がみられたほか、設備投資需要を受けた建築資材関連で売上が増加した一方、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりから生活必需品以外の引き合いが減少し、ほぼ横ばい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「取引先から価格転嫁に一定の理解が得られ、販売価格を上げた。もっとも、大手が低価格を維持する中、仕入価格の上昇分ほどの程度転嫁するか判断が難しい。価格転嫁後は、販売量が減少している」(食料・飲料卸売業)</li> <li>・「嗜好品に対する節約意識が強く、当社で取り扱う酒の需要は芳しくない」(酒卸売業)</li> </ul>
 <p>小売業</p>	<p>物価高に伴う消費者の節約志向の高まりから、商店街を中心に買い控えがみられ、悪化。お正月・成人式等のハレの日需要がみられたものの、例年と比べて盛り上がりなかったとの声も聞かれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「例年に比べ、新年の初売りの客数が明らかに減少した。物価高に伴う節約志向の高まりから、近隣の量販店に客が流れたのかもしれない」(商店街)</li> <li>・「消費者の値上げ疲れが鮮明。物価上昇に賃金上昇が追いつかない世帯では、新車購入をあきらめて中古車を購入したり、残価設定ローンを選択する顧客が増えている」(自動車販売業)</li> </ul>
 <p>サービス業</p>	<p>仕入価格や労務費等のコスト高が重荷となる中、消費者の節約志向の高まりを受け飲食店を中心に客数が減少し、悪化。一部地域の観光関連事業者からは、訪日中国人減少に伴い、先行きを不安視する声も聞かれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人手不足を背景に当社への内職の依頼が増加している。仕入価格の上昇が続いているため、価格転嫁を段階的に行っている」(事業サービス業)</li> <li>・「コスト上昇分を価格転嫁して売上は増加しているが、上昇分全てはカバーできていない。物価高の中、値上げが消費者にどこまで受け入れられるか不安である。また、中国からのインバウンド客減少の影響を懸念している」(飲食店)</li> </ul>

### 【特集】MieNa(市場情報評価ナビ)の活用方法!〈全6回〉(6/6)

これまで5回に渡り、「MieNa(市場情報評価ナビ)」の活用方法をご紹介してきました。MieNaの各機能は、それぞれ目的や使い方が異なりますが、共通して「経営判断に根拠を持たせる」という役割を担っています。

出店や投資、補助金申請、販促や人材採用といった場面では、「なぜそう言えるのか」を説明できることが重要になります。

ここでは、7月号から1月号までにご紹介した4つの活用方法を、「データに基づく経営判断」という視点からあらためて整理します。

各号の活用紹介内容(予定)

- 5月号 MieNaとは?
- 7月号 商圏分析レポートの活用
- 9月号 補助金申請での活用
- 11月号 多店舗展開時での活用
- 1月号 MieNa's47maps
- 3月号 総括、データに基づく意思決定の重要性について

#### データに基づく経営判断 — MieNaを活用した判断シーン

##### 商圏分析レポートの経営への活用

— 商圏特性の可視化による出店判断支援 —

商圏分析レポートは、出店候補地や既存店舗の周辺について、人口構成・世帯収入・消費傾向・競合状況などから商圏の特性を可視化できる機能です。

ターゲット層や購買力、競合の状況を複数指標で確認することで、「なぜ売れそうか」「なぜ伸びにくいのか」を根拠立てて判断できるため、商品構成、価格帯、販促の方向性、出店可否といった重要な意思決定を、感覚に頼らず検討しやすくなります。

##### 補助金等の申請書作成における活用

— データ根拠に基づく事業計画の説得力向上 —

補助金申請では、事業計画に記載する数字に根拠がないと、希望的観測と受け取られやすくなります。

MieNaを活用すれば、公的統計データで数値の妥当性を裏付けられるため、計画の実現可能性や継続性を説得力ある形で示せます。

加えて、地図やグラフ等の視覚情報を添えることで、地域の実態が伝わりやすくなり、「なぜそう言えるのか」をデータで説明できる申請書へと精度を高められます。

##### 多店舗展開時における活用

多店舗展開では、

- ① 事業モデルとターゲットの明確化
- ② 候補地リサーチ ※ここで MieNa を活用
- ③ 提供価値と地域特性の整合確認
- ④ 数値化・比較による優先順位付け
- ⑤ 現地確認の順で判断を進めます。

このプロセスにより、感覚に頼らず、根拠をもって出店の可否や優先順位の判断が可能となります。

##### MieNa's47mapsによる地域分析

— 地域特性を視覚で把握 —

47mapsは、平均年齢や世帯構成、競合の分布などを地図上で可視化し、地域特性を直感的に把握できる機能です。

複数の指標を重ねて表示することで、エリアごとの違いや傾向をひと目で比較できます。新規出店エリアの検討や、販促・求人等重点地域の選定などを、感覚ではなくデータに基づく根拠ある選択へと変えられます。

また、助金申請や事業計画において、地域の実態を視覚的に示す説得力のある資料として活用できます。

上記の様に、MieNaを活用することで、「感覚や経験」だけに頼らず、データに基づく経営判断が可能になります。特に、特定エリアを意識したマーケティング施策を検討する場面において、有効な判断手段として活用できるツールですので、今後の施策検討や事業運営の判断材料として、ぜひ活用ください。

お問合せ先：沖縄商工会議所 中小企業振興部 098-938-8022

※データの抽出・提供は沖縄商工会議所にて行います。

## セミナー等開催予定一覧

### 4月

中旬 ビジネスマナー講習会(地域振興課)



※定員数に達し次第、締め切る場合もございます ※詳細が決まり次第、ホームページ等でお知らせします

# 広島東洋カープ 沖縄協力会会員募集

広島東洋カープ沖縄協力会は、春季沖縄キャンプ受入の支援、年間を通じての応援事業等(協力会会員を対象としたマツダスタジアムでの公式戦観戦ツアー)の活動を行っております。

現在、沖縄県内外を含めまして約300名様の会員で構成されております。沖縄市でのキャンプがより充実したものとなりますよう、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

### 広島東洋カープ沖縄協力会年会費

団体・法人	1口	¥10,000~
個人企業	1口	¥3,000~
個人会員	1口	¥2,000~

※入会特典としてオリジナルバッジを進呈!



【申込はこちら】

全国商工会議所

事業活動における賠償リスク、事業休業リスク、財物損壊リスクを総合的に補償します。

## ビジネス総合保険制度

ここがおすすめ

●会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、一本化して加入可能  
●賠償責任(生産物、リコール、情報漏えい、サイバー、施設、事業活動遂行、管理下財物)リスクを総合的に補償  
●休業に関する補償により災害に遭った際の事業継続のための資金を確保  
●早期災害復旧支援により事業継続を後押し

**最大約33%割引**

商工会議所の保険制度HP <https://www.shigakiservice.jp/> お問い合わせ先 各地商工会議所 引渡業者保険会社 東京海上日動火災保険株式会社(事業活動包括保険) 損害保険ジャパン株式会社(事業活動総合保険) 三井住友海上火災保険株式会社(企業総合賠償責任保険、建設業総合賠償責任保険) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(クボニッセイ総合賠償責任保険、クボニッセイ建設業総合賠償責任保険) 大商火海上火災保険株式会社(損害総合賠償責任保険)

●一部の商工会議所では、一部の特約を取り扱っていない場合があります。取扱いの有無はお近くの商工会議所にご確認ください。●本事業広告は概要を示したものです。補償の内容、対象業種等は引渡業者保険会社によって異なります。ご加入にあたっては必ず引渡業者説明書(引渡業者説明書)をお読みください。●お見積り、ご加入手続き、保険内容の不透明点は、お近くの代理店または引渡業者までご確認ください。●商工会議所では、本制度の取扱いに各種保険料を徴収しております。詳しくは、お近くの商工会議所にお問い合わせください。●本事業広告は、商工会議所会員の引渡業者保険制度の事務管理を行う株式会社石垣サービス(石垣サービス)が日本商工会議所の経営協力により作成したものです。●本事業広告は、2023年5月時点の引渡業者保険制度の取扱い内容をもとに作成しております。

# 会員企業インタビュー

## 社会福祉法人 かがり福祉会 かがりリフレッシュ福祉工場 ～就労継続支援A型・B型～

沖縄市登川字 712 番地 1 TEL098-923-0117

### 社歴・業務内容について

沖縄市登川に拠点を置く社会福祉法人かがり福祉会は、沖縄市胡屋で35年にわたり地域に親しまれてきたキングラン沖縄株式会社の「布団丸ごと水洗い」の技術とクリーニング事業を引き継ぎ、その歴史と信頼を礎に、2024年5月、「かがりリフレッシュ福祉工場」を設立しました。

主な事業として、大手外資系ホテルで使用される寝具類や、病院のカーテンなどを取り扱う業務用クリーニング工場を運営しています。福祉事業所でありながらも「プロとしての品質」にこだわり、大型の工業用機械を活用し、一点一点を丁寧かつスピーディーに仕上げる工程は、多くの取引先から高い評価と信頼を得ています。

また、個人向けサービスとして、寝具の丸洗いをはじめ、毛布やカーペットの防ダニ・抗菌・圧縮加工にも力を入れています。持ち込みが難しい場合には、配送業者と連携した郵送での対応も可能です。私たちは、誰もが仕事を通して社会参加できる「共生社会」の実現を目指しています。利用者一人ひとりが安心して働ける環境を整え、福祉を通じて地域に笑顔を届けることが私たちの願いです。「明朗」「愛和」「喜動」を大切な言葉として掲げ、「働く人におせっかいを！」という想いをもって、日々の支援と事業に取り組んでいます。

ご家庭でお使いの寝具類のクリーニングにも、ぜひ「かがりリフレッシュ福祉工場」をご利用ください。



理事長/施設長 おおた ひろみ 様  
大田 弘美 様



### 沖縄商工会議所との関わり

異業種の経営者との繋がりや支援制度の活用を目的に入会しました。

女性会でご出会った仲間との交流は、経営者としての視野を広げ、新たな挑戦への勇気をくれる心強い存在です。共に歩む仲間が存在が、私の大きな支えとなっています。

また、各種セミナーや助成金活用講習会へ積極的に参加し、商工会議所のサポートを力に変えながら、スタッフと共に一歩ずつ成長し、地域に必要とされる企業を目指します。

### 企業・学校・個人クリーニング随時受付中!

## 布団丸ごと水洗い

敷き・掛け布団 2,300円~工場持ち込みがお得♪

どなたでもご利用いただけます!

オプションで圧縮やウォーターパブル洗いも可能です。

公式LINE会員登録でお得なクーポン配布中!!



LINE



ご来店前登録で  
初回限定お得  
クーポン配布中♪



HP

会報誌インタビュー記事  
企業募集中!

お問い合わせ先→会員サービス課 齋藤  
Tel.098-938-8022 Mail kozue-saito@okinawacci.or.jp